

基本方針[1]	指標	現状と目標	評価		H28 取組状況	成果・課題・今後の方針	
			中間評価 (H25～H27)	H28 進捗状況			
①商店街強化プロジェクト	商店街空き店舗率	(現状)26% (中間目標) 平成30年度までに23.9%とする。	B	➔	商店街巡回アドバイス事業	・4団体を訪問し、課題や今後について伺った。	【成果】 逸品研究会のセミナー開催を支援したことで、商店街の枠を超えた集まりの積極的な活動につながった。 【課題】 商店街(会)は、組合員・会員の減少、高齢化及び後継者不足等から解散を決めている団体もあり、今後の効果的なアドバイスを 行う体制づくりが必要。 【今後の方針】 全国商店街支援センターの支援制度などの活用を促し、申込する 商店街を支援していく。
					商店街再生計画支援事業	・きたかみ逸品研究会のセミナー開催に対し補助金を交付。	
					やる気ある商店街応援事業	・商店街振興事業補助金の交付12件(うちイベント9件)	
					地域空き店舗応援事業	・本通り商店街が国へ補助金申請したが不採択。自主事業としても実施されなかつた。	
					空き店舗情報バンク事業	・実施主体である北上商工会議所が検討中のため未着手。	
					グループインタビュー調査事業	・黒沢尻北高校の総合学習「きたかみ未来会議」において、高校生と商店街との意見交換が行われた。	
					北上市総合戦略事業	・無料公衆無線LAN整備など外国人受け入れ環境を整える店舗等に対し補助を行った。	
②個店経営強化プロジェクト	卸・小売業の年間販売額	(現状)2,155億円 (中間目標) 平成30年度までに2,300億円とする。	A	➔	商い訪問応援事業	・市担当者による訪問とデータベース作成に着手(訪問店舗10店舗)。支援制度など情報提供を行った。	【成果】 個店訪問事業に着手したことにより、各店舗の課題・ニーズを知り、今後の事業推進に活かす情報を収集することができた。 【課題】 商工会議所と連携した個店支援の展開 【今後の方針】 ・商工会議所と連携を図り、引き続き個店訪問等を実施し、得た情報を市の施策に反映していく。
					経営相談強化事業	・商工会議所による巡回指導、窓口指導、セミナー等を開催	
					中小企業融資利子補給事業	・市制度及び県制度への利子補給を行った。	
					中小企業融資保証料補給事業	・市制度の保証料補給を行った。	
					北上市総合戦略事業	・クラウドファンディング活用事業の29年度実施に向けた、視察、意見交換、企画作成を行った。	
③賑わいづくり促進プロジェクト	中心市街地の平日歩行者数 (自転車含む)	(現状)1,874人 (中間目標) 平成30年度までに2,200人とする。	A	➔	商店街賑わいづくり支援事業	・商店街振興事業補助金の交付9件(イベント事業)	【成果】 商店街のイベント実施を支援したことにより、にぎわいの創出が図られた。 【課題】 補助金や委託金頼みの事業が多く、自主事業につながらない。 【今後の方針】 継続して事業を行えるよう支援する。
					出会い・ふれあい交流事業	・商工会議所による街コン事業および追跡調査に補助金交付。追跡調査では成婚者の報告なし。	
					商店街イメージアップ支援事業	・十字路商店街組合振興会が市の事業を受託し、ハンギングバスケットなど花や緑を飾った。	
基本方針[2]	指標	現状と目標	評価		H28 取組状況	成果・課題・今後の方針	
交流・連携による地域内消費の拡大			中間評価 (H25～H27)	H28 進捗状況			
①地域連携推進プロジェクト	産直の商店街等への定期的な出店数	(現状)1店舗 (中間目標) 平成30年度までに3店舗とする。	B	➔	産直交流支援事業	・本通り商店街振興組合が、口内産直と連携して街なか産直を設置している。	【成果】 街なかと郊外の産直との交流が継続して行われ、買い物環境の向上や地産地消が行われている。 【課題】 積極的に参加する産直が限定的になっている。 【今後の方針】 地域と商店街の協働事業を既存の補助要綱に盛り込む。
					地域連携推進支援事業	・商店街振興補助金の改正を検討したが、実施に至らなかった。	
②産業連携推進プロジェクト	商業と他産業等との連携事例件数	(現状)1件 (中間目標) 平成30年度までに3件とする。	A	➔	北上ニューリズム推進協議会連携事業	・事業活動は行われていない。今後総会を開く予定。	【成果】 高校生が個店ポスターを制作することで、新たな付加価値や異業種連携の機会となった。 【課題】 観光と絡めた事業の実施が弱く、集客の高い観光イベントでのPR機会を生かされていない。 【今後の方針】 商店街の自主的な活動を支援していく。
					農商工連携推進事業	・わくわくまちなかプロジェクト(商店街、学生、事業所の連携)により商店のポスター制作と展覧会が行われた。	
					観光イベント連携支援事業	・さくらまつりに合わせ、商店街が各店のサービス事業を実施。参加店舗24店舗。観光コンベンション協会等がさくらまつりチラシに掲載を協力した。	
					産直交流支援事業(再掲)	基本方針【2】プロジェクト①に同じ	
③団体等連携推進プロジェクト	逸品研究会会員数	(現状)13会員 (中間目標) 平成30年度までに20会員とする。	A	➔	がんばるグループ支援事業	・逸品研究会の活動(研究・視察・お披露目会)に対し補助金を交付。	【成果】 逸品研究会の活動を支援したことで、魅力ある商店づくりの積極的な取り組みが進んだ。 【課題】 実施主体である事業者や商工会議所等が、地元消費の拡大につながる効果的な対策を打てずにいる。 【今後の方針】 専門アドバイザーの支援活用を促すなど、市も支援していく。
					地元消費拡大支援事業	・商工会議所及び商店街による商品券発行など地元消費拡大の実績なし	

取組状況評価			
中間評価(H25～H27)	A: 十分な取組みができた	B: 一定の取組みができた	C: 取組みが不十分、未実施
H28進捗状況(中間評価を基準に評価)	△: 取組みが進んだ	→: 取組みが例年並み	↘: 取組みが停滞している

基本方針③ 地域課題解決に向けたコミュニティビジネスの推進	指標	現状と目標	評価		H28 取組状況	成果・課題・今後の方針	
			中間評価(H25～H27)	H28 進捗状況			
①組織体制強化プロジェクト	コミュニティビジネス経営の支援強化	(現状)施設設置に係る補助金を交付(中間目標) ・補助の対象を事業活動へも拡充し、積極的な活動を促す。 ・商工会議所と連携した経営支援の確立。	B	➔	組織強化応援事業	・黒岩自治振興会のコミュニティビジネスに対し補助金を交付した。	【成果】 地域資源活用施設設置支援補助金により黒岩自治振興会のコミュニティビジネスの継続につながった。 【課題】 黒岩地区への補助は28年度が最終であり、コミュニティビジネスの経営強化をいかに図ることができるかを考えなければならぬ。 【今後の方針】 専門アドバイザーの支援活用を促すなど、市も支援していく。
					経営者育成強化事業	・経営者の育成・強化につながるセミナーは未実施	
					経営相談強化事業(再掲)	基本方針【1】プロジェクト②、基本方針【4】プロジェクト①に同じ	
					北上市版総合戦略事業	・黒岩地区及びひ内地区への地域おこし協力隊を募集したが、応募がない状況。	
②販路拡大推進プロジェクト	観光物産展へのコミュニティビジネス(産直等)の参加回数	(現状)首都圏等物産展3回(中間目標) 新規出店者2店舗の掘り起し	C	↗	販路拡大応援事業	・北上西和賀観光連絡協議会が会員向け補助を行っている。 ・北上西和賀観光連絡協議会が会員向け補助を行っている。	観光物産サイドの補助制度との兼ね合いを含めて支援の必要性や在り方を考えていく。

基本方針④ 地域における買い物環境の充実	指標	現状と目標	評価		H28 取組状況	成果・課題・今後の方針	
			中間評価(H25～H27)	H28 進捗状況			
①地域応援プロジェクト	新たな買い物応援ビジネスの創出	(現状)福祉サービス及び民間での宅配サービスがある。(中間目標) ・地域計画と連動した郊外地域のコミュニティビジネスの立ち上げを支援する。 ・既存の民間サービスを活用及びPRの体制を整える。	B	↘	買い物困難地域支援事業	・更木地区の新しいコミュニティビジネスに対し、地域づくり事業として補助金を交付した。	【課題】 買い物難者の実態やニーズが把握できず、必要性や効果的な対策を打ち出せずにいる。 【今後の方針】 大学との協働研究として、29年度に郊外を対象とした買い物実態調査を実施する。
					がんばるグループ支援事業(再掲)	基本方針【2】プロジェクト③に同じ	
					経営相談強化事業(再掲)	基本方針【1】プロジェクト②、基本方針【3】プロジェクト①に同じ	
②情報発信プロジェクト	市内の買い物対策となるサービスの情報を広く提供	(現状)福祉窓口での案内、民間が各々チラシ等で宣伝(中間目標) 必要とする人が使いやすい情報の発信方法を調査し、実施する。	C	➔	買い物応援情報発信事業	・買い物情報誌の作成を検討したが、実施に至らなかった。	上記調査の結果を踏まえた上で、改めて検討・企画する。

基本方針⑤ 安全・安心な商業環境の整備	指標	現状と目標	評価		H28 取組状況	成果・課題・今後の方針	
			中間評価(H25～H27)	H28 進捗状況			
①商業環境整備プロジェクト	商店街照明灯LED化団体数	(現状)16団体内9団体が改修(中間目標) 平成30年度までに10団体とする。	A	➔	商店街施設整備改修等支援事業	・商店街照明灯のLED化整備に対し補助。1団体	【成果】 照明灯のLED化改修を支援することで、電気料金の軽減につながっている。 【課題】 自己負担を賄うことができない団体は改修に消極的。 【今後の方針】 商店街巡回などで活用について相談を行っていく。
					商店街照明灯支援事業	・商店街照明灯の電気料を交付する(3月)	
					照明灯LED化推進事業	・商店街照明灯のLED化整備に対し補助。1団体(再掲)	

取組状況評価

中間評価(H25～H27)	A: 十分な取組みができた	B: 一定の取組みができた	C: 取組みが不十分、未実施
H28進捗状況(中間評価を基準に評価)	∨: 取組みが進んだ	→: 取組みが例年並み	∟: 取組みが停滞している